

# 新型コロナ

新型コロナウイルスの感染者の増加が止まらない状況が続く。政府は首都圏に続いて各地の都市圏で緊急事態宣言の再発令に踏み切った。これまでの状況を振り返り、これからの課題を展望したい。

過去1年間の日本の新型コロナ対策を振り返ると、人口当たりの死者数は欧米と比較して少なく、全体としては成功している。何よりもこれまで極端な医療崩壊を起さず、死者数を抑えることができた点は高く評価できる。ただし、これらが正念場だ。

長崎大熱帯医学研究所教授 山本 太郎

山本 太郎



やまもと たらう 1964年広島県生まれ。長崎大卒。アフリカや中米で感染症対策に従事。専門は国際保健学、熱帯感染症学。

セージを単純に出すだけでは、感染を抑え続けることは難しい。その先に何を指すのか、私たちは今どこにいるのか、ロードマップを明示することが必要だ。

目指すべきは医療崩壊を防ぎ、経済的・社会的に困窮する人の生活を守る中で、流行を終息に向かわせるための集団免疫を社会全体で獲得する。これはその両方によって達成される。

## 集団免疫 個々の存在を忘れずに

「悲しみは消えない」と言う人も言える。副作用がないワクチンが存在しない。10万人に1人、100万人に1人というわずかな割合でも起きることは覚悟しておかなければならない。それでも私たちがワクチンを受容する理由は、それがもたらす利益が、個人においても社会においても、副作用の害を上回ると考えるからだ。

## 緊急事態宣言 対象拡大

新型コロナウイルス感染症の深刻な流行を食い止めようと、政府は7日に緊急事態宣言を首都圏1都3県に再発令し、13日には対象に愛知・大阪、福岡など7府県を追加した。先が見通せない厳しい状況下で、私たちはどう考え、どう行動を進めればいいのか。2人の識者が論じた。【1面参照】

## 行動変容 市民も声を掛け合って

型コロナに関わる医療者の一人として感謝したい。しかしながら、その行動を変えようというメッセージが届かない、または誤解している人もいる。現在の人の流れからも明らかである。

和田 耕治

国際医療福祉大教授



わだ こうじ 1975年北九州市生まれ。産業医科大学医学部卒。産業界、北里大准教授などを経て2018年から現職。専門は公衆衛生学。

一方で、感染流行が早期に下火にならないければ、宣言期間の延長となることは間違いない。それに伴って経済や雇用への影響はさらに大きくなるものと思われる。

# オンラインは「小さな教室」

「授業をしないんですか。」

昨年4月上旬、保護者の一言が東京都渋谷区立神宮前小の菅井太一教諭(36)の心に刺さった。出口の見えない休校。

「うちの子は塾に通っているから勉強が遅れるのでは」との不安も耳にした。「疑似的な教室を作れないだろうか」。タブレット端末を利用したオンライン授業の構想に着手し

## と続くやりとり 学びの場に

を要請すると表明した。翌28日が神宮前小の学期最後の登校日。菅井教諭は大量の学習プリントを児童に配り、元気に戻ってくるんだよ」と送り出すしかなかった。

新年度となった4月、手代木英明校長(62)が着任し、児童1人に1台配備されていた端末の活用が学校方針として

示された。「始業式はできた。そこで会った友達のことを感じてほしい」。菅井教諭がオンライン授業のベースにしたのは「つながり」。親が仕事で一人きりの児童のため、簡単な内容にすることも心掛けた。

4月22日午前10時。担任を務める6年生の教室に、菅井教諭が端末を手に座った。掲示板形式のアプリ「コロラボ」を使い、画面に地球の衛星写真を映し出す。音声は

「陸地より海が目立つ」「日本は小さい」。黄色や水色の付箋が画面のあちこちに現れる。光がない場所は「時間短縮」の授業を終えても「最近何してるの」「おやすめの漫画を教える」と友達同士のやりとりが続く。休み時間のように

多くの教育委員1～2こま増減の短縮も

## 校 負の影響は今も

ただでけがをしたりする子どもが目につく。これまであまりなかった「頭が痛い」といった理由での欠席も増え、教員らは「疲労がたまっているのだろう」と推し量る。

受験の年を迎えた子どもの不安はより大きいようだ。東京都内の公立中の女性教諭(28)は、3年生からの内申点の問い合わせが増えたと明かす。「例年は1学期の成績が悪ければ夏から頑張ろうと考えるもの。休校の影響で最初の成績評価が秋にずれ込み、取り戻すための時間が短いので焦りがあるのかもしれない」

運動会や文化祭といったイベントも軒並み中止や縮小に。「3密」を回避するため、学年を超えた交流行事も少なくなりコミュニケーション能力を育む機会が失われている。都内の公立小の校長は「6年生が1年

### 子ども向け相談窓口

学校生活相談センター  
(24時間子どもSOSダイヤル)  
0120-0-78310

長野県子ども支援センター  
子ども専用ダイヤル  
0800-800-8035  
(月～土曜日:午前10時～午後6時)  
日曜・祝日:休み

メール相談  
kodomo-shien@pref.nagano.lg.jp

### 人権問題に関する相談

みんなの人権110番  
0570-003-110

女性の人権ホットライン  
0570-070-810  
(平日午前8時半～午後5時15分)

外国語人権相談ダイヤル  
0570-090-911  
(平日午前9時～午後5時)

### 厚生労働省

(0120) 565653  
(受付時間 午前9時～午後9時)

お困りごと相談センター  
県の専用電話  
026-235-7077  
平日 午前8時半～午後5時15分

県労政事務所の  
緊急労働相談窓口

東信 0268-23-1629

### 発熱など有症状者

各保健所の受診・相談センター  
(24時間対応)  
※身近な医療機関に  
相談できない時に利用

佐久 0267-63-3178  
上田 0268-25-7178  
諏訪 0266-57-2930  
伊那 0265-76-6822  
飯田 0265-53-0435  
木曾 0264-25-2227